

会 議 録

日	令和6年8月23日(金)	時間	13:30～15:30	場所	糸魚川市役所2階 203・204 会議室
件名	令和6年度 第1回糸魚川市地域自立支援協議会				
出席者	【出席者】 委 員：大谷委員、山田委員、岡尾委員、横澤委員、吉井委員、古海委員 田中委員、野本委員、岡田委員、小林委員 事務局：地域生活支援センターこまくさ 内藤管理者 磯貝相談員 福祉事務所 山岸所長、仲谷係長、飯田係長 八木主査 横澤主査 【欠席者】大久保委員 中村委員				
	傍聴者定員	— 人		傍聴者数	0 人

会議要旨

進行(事務局)

1 開会

要綱の規定により、委員の半数以上の出席であるため、本会は成立。

2 福祉事務所長あいさつ

3年に1回の障害者総合支援法などの大きな法改正に合わせ、第7期「糸魚川市ささえあいプラン」を昨年度作成した。令和6年度は、その初年度となっており、各部会ごとに、課題に対して焦点を絞った取組を始めている。

昨年度以降、障害児に対する新たな事業所の新設や、障害者雇用へのニーズの高まりなどの追い風を感じる中、第7期計画においては、地域共生社会の実現に向けて、顔の見える関係性を築ける糸魚川市であるからこそその取組を皆様とともに進めてまいりたいと考えている。

3 自己紹介

委員名簿により自己紹介

4 報告・協議事項

(1) 地域自立支援協議会について

資料No.1により事務局から説明

(2) 令和5年度取組状況と令和6年度取組予定

資料No.2により事務局から説明

(3) 第6期「糸魚川市ささえあいプラン」の評価

資料No.3により事務局から説明

(委 員)「医療型児童発達支援センター」など、見込量が0になる理由を説明してほしい。

(事 務 局) 障害児支援については、計画策定時の令和2年中、市内で提供できる事業者がなかったため、見込みが0となっている。

(委 員) 実際にサービスができる事業がなかったということで了解した。次回は、数値だけでなく、具体的な説明を資料に掲載していただきたい。

次頁へ

(4) 相談支援の傾向と地域課題

資料No.4により事務局から説明

(5) 意見交換・情報交換

(委 員) 糸魚川市内の事業所には限りがあり、サービス提供をできる事業所がないと、ニーズがあってもサービスを受けることができないという状況もある中、他市では、企業誘致のような形で、新規事業所を誘致する動きもあると聞く。先ほど、事業所の選択、サービスの選択の話が出たが、市としての施策はあるのか。

(事務局) 障害者のニーズにあったサービス提供を市内の法人にお願いするなど、この協議会での意見は広く周知してきた。また、事業所整備は県からの指定になることから、県との調整も必要になってくる。

また、どの分野でも人材確保が難しい状況の中、事業所を立ち上げたいけれども、専門的な知識を持った人がいないと事業が継続できない。

こういった状況の中、潜在的なニーズがあったとしても、提供できる事業所がなければ、ニーズに対応できず、両者をどうすり合わせるのか、サービス利用者と提供者の間の調整が必要になってくると思われる。

本協議会で、皆様からアイデアを募り、参考となる情報があれば教えていただきたい。

(委 員) 今の話のとおりで、当施設でも、新規事業の立ち上げ、新たなサービス提供をするほどの人的余裕がなく、今後の事業継続自体も、考えていかなければならないと感じている。

(委 員) 当施設は就労支援B型の事業をしているが、職員募集をしても職員が集まらず、利用者からのニーズがあっても受入れができないのが現状。また、昨今、利用者のニーズも変化しており、事業所以外で在宅での作業をしたいという希望も出ているが、対応が難しい状況である。

(委 員) 厚生労働省では、次の第8期障害福祉計画の策定に向け、ある一定程度サービス提供を受けることができる市町村を「中間値」としているようで、糸魚川市が、「中間値」以上の市町村なのか、位置付けを考えなくてはいけない。今の糸魚川市は、「中間値」を下回っていると思われる。その中で、どうやって地域の溝を埋め、充実していくかが1番の課題となってくる。

来年の10月には、国の施策として新たに「就労選択支援」がスタートする。糸魚川市も取り組まなくてはいけないと思うが、市として、どのように考えているのか。また、難しい課題の中、サービスの制度はあってもサービス提供ができない現状を解決するところはどこなのか。どこがイニシアティブをとるのか、少なくとも民間の社会福祉法人ではなく、行政やそれに準ずる機関が主導すべきだと考える。

(委 員) 利用者からのニーズがあっても、人もお金も集まらないのは、福祉分野に限らず、あらゆる産業で問題になっている。人口が少ない地域は、同じ問題を抱えている。人口が多い自治体は、企業と連携してサービスが拡充している。民間の社会福祉法人だけでは、解決が難しいと思う。行政が中心となって施策をまとめ道筋を立てていただきたい。

(事務局) 地域自立支援協議会では、現場の生の声を聴いて、すぐには解決できなくとも糸魚川市としてどこにポイントを絞り対策していくのかまとめていくことはできる。

(委 員) 子どもが障害を持っており、当時は市内に特別支援学校がなく、上越市で寄宿舎生活が必要だった。ひすいの里総合学校の前身であるひすいの里分校をつくってほしいと、他の保護者と一緒に県庁に陳情に行ったり、市の教育委員会に相談に行ったりした。当事者が、声を出して行動した結果、この地に特別支援学校ができたと思っている。

また、地域にグループホームを作るときも、地域の反対があったが、必要なサービ

次頁へ

スを受けるために声を出すことの大切さを感じた。

そのお陰で、子どもは、サービス提供を受けながら、今も糸魚川市で生活できている。

(委 員) 糸魚川市家族会の継続も高齢化により難しくなっている。移動手段もない会員が多いため、活動する人も集まらない。地区の老人会も含めて、抜本的に変えなければ存続が難しい。

(委 員) 企業の新規雇用の状況について、教えていただきたい。

(委 員) 商工会議所で経営支援している 9 種類の各業種部会では、いずれも人材不足で、新卒者の雇用は、ほぼない状態。U・I ターンの一環として「チル・ナイト・ミーティング」事業を実施しているが、成果が出るにはまだ時間がかかると思われる。工業部会は D X を導入して生産性が向上しているが、福祉分野では、D X の恩恵の幅が少ない。福祉に限らず、どの業界でも人材が不足しているため、今後は、黒字経営にもかかわらず、後継者・人材不足での廃業が多く見込まれる。外国人なども含めて、糸魚川市民以外から人を確保しないと、事業が成り立っていかない。

(委 員) 今は人材不足の時代であるため、障害者雇用で補うという考えが、企業から出てくれば良いと思う。

(委 員) 市内の障害者の法定雇用率が高いが、障害者の雇用促進に向け、今後、企業と何らかの取組ができればと考えている。

(事 務 局) 今回の協議会結果を、各部会と情報共有し、糸魚川市ささえあいプランに基づき事業を進めていきたい。

4 その他

事務局より、下記項目について報告

- ・新規障害者福祉サービス事業所の計画変更について
- ・能生地域のグループホームの整備状況について
- ・地域活動支援センターの委託先変更について
- ・障害者への情報保障について
- ・障害者理解促進事業補助金の拡充について

5 閉会

以上